

解答

勘定科目	試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	1,900						1,900	
現金過不足		80	② 100	② 20			0	
当座預金	2,000						2,000	
売掛金	3,000						3,000	
受取手形	2,500						2,500	
売買目的有価証券	1,500		④ 300				1,800	
仮払金	200			⑩ 200			0	
繰越商品	2,100		① 3,500	① 2,100			3,500	
建物	20,000						20,000	
備品	5,000						5,000	
支払手形		1,550						1,550
買掛金		1,500						1,500
借入金		5,000						5,000
貸倒引当金		100		③ 10				110
建物減価償却累計額		6,000		⑤ 450				6,450
備品減価償却累計額		900		⑤ 450				1,350
資本金		20,000						20,000
売上		45,000				45,000		
受取利息		300	⑧ 200			100		
受取手数料		100		② 100		200		
仕入	35,000		① 2,100	② 3,500	33,600			
給料	5,000				5,000			
支払保険料	720			⑥ 480	240			
通信費	500		⑩ 100		600			
支払家賃	310			⑦ 210	100			
広告宣伝費	700		⑩ 100		800			
支払利息	100			⑨ 50	50			
	80,930	80,930						
(前払)保険料			⑥ 480				480	
(前払)家賃			⑦ 210				210	
(前受)利息				⑧ 200				200
(前払)利息			⑨ 50				50	
貸倒引当金(繰入)			③ 10		10			
減価償却費			⑤ 900		900			
有価証券評価(益)				④ 300		300		
雑(損)			② 20		20			
当期純(利益)					4,280			4,280
			8,070	8,070	45,600	45,600	40,440	40,440

解答仕訳

No	借方科目	金額	貸方科目	金額
①	仕入	2,100	繰越商品	2,100
	繰越商品	3,500	仕入	3,500
②	現金過不足	100	受取手数料	100
	雑損	20	現金過不足	20
③	貸倒引当金繰入	10	貸倒引当金	10
④	売買目的有価証券	300	有価証券評価益	300
⑤	減価償却費	900	建物減価償却累計額	450
			備品減価償却累計額	450
⑥	前払保険料	480	支払保険料	480
⑦	前払家賃	210	支払家賃	210
⑧	受取利息	200	前受利息	200
⑨	前払利息	50	支払利息	50
⑩	通信費	100	仮払金	200
	広告宣伝費	100		
	借方合計	8,070	貸方合計	8,070

解答解説

- ① 期末商品棚卸高は3,500円である。売上原価の計算は、仕入勘定の行で行う。

試算表に表示されている繰越商品「2,100」は当期首における繰越商品金額です。つまり、前期末における繰越商品となります。前期末で残った商品は、今期に販売しますので、費用(仕入)になります。よって、以下の振替仕訳が必要となります。

仕入	2,100	繰越商品	2,100
----	-------	------	-------

それに対して今期末における商品残高は、今期の費用(仕入)にならず来期に持ち越されます。よって、以下の振替仕訳が必要となります。

繰越商品	3,500	仕入	3,500
------	-------	----	-------

- ② 現金過不足は100円が受取手数料の記入漏れであり、残額は不明であった。

受取手数料の記入漏れの仕訳を行う。

現金過不足	100	受取手数料	100
-------	-----	-------	-----

試算表に表記されている金額は80円のため、現金過不足は貸方80円から借方20円となる。不明の現金過不足が借方に20円となるため、雑損で処理する。

雑損	20	現金過不足	20
----	----	-------	----

- ③ 受取手形および売掛金の期末残高に対して、差額補充法により2%の貸倒引当金を設定する。

修正仕訳で売掛金および受取手形に変動がないので、試算表の金額に2%を計算して設定する。

売掛金3,000円 + 受取手形2,500円 = 5,500

$5,500 \times 2\% = 110$

貸倒引当金額は110円となり、試算表の金額より不足している分を計上する。

貸倒引当金繰入	10	貸倒引当金	10
---------	----	-------	----

- ④ 売買目的有価証券の期末評価額は1,800円である。

試算表の表記額1,500円に比べ300円評価額が増えているため、収益が発生している仕訳をする。

売買目的有価証券	300	有価証券評価益	300
----------	-----	---------	-----

⑤ 建物および備品に対して定額法により減価償却を行う。

耐用年数:建物40年 備品10年
なお残存価額は建物、備品とともに取得原価の10%とする。

建物:20,000(取得原価) × 0.9(残存価格を引いた金額) ÷ 40年(耐用年数) = 450円
備品:5,000(取得原価) × 0.9(残存価格を引いた金額) ÷ 10年(耐用年数) = 450円

減価償却費	900	建物減価償却累計額	450
		備品減価償却累計額	450

⑥ 保険料は平成10年12月01日に向こう1年分を支払ったものである。

今期分の保険料は12,1,2,3の4ヶ月分で、8ヶ月分は来期の保険料となる。
720円 × 8(来期月数) ÷ 12(一年) = 480円(来期分の保険料)
来期分の保険料を前払いしているので、科目は「前払保険料」

前払保険料	480	支払保険料	480
-------	-----	-------	-----

⑦ 支払家賃は、平成11年3月16日に当月15日分の100円と来月分の210円を支払ったものである。

来月分の家賃は来期分の家賃となる。
来期分の家賃を前払いしているので、科目は「前払家賃」

前払家賃	210	支払家賃	210
------	-----	------	-----

⑧ 受取利息の前受額は200円である。

今期の受取利息ではなく、来期のものであるため、収益を減らす仕訳を行う。

受取利息	200	前受利息	200
------	-----	------	-----

⑨ 支払利息は借入金に対して年利率2%を平成10年10月01日に1年間前払いした金額である。

今期分の支払利息は6ヶ月分で、半分の6ヶ月は来期分の支払利息となります。
500円 × 6(来期月数) ÷ 12(一年) = 250円(来期分の利息)
来期分の支払利息を前払いしているので、科目は「前払利息」

前払利息	50	支払利息	50
------	----	------	----

⑩ 仮払金のうち100円は通信費、残額は広告宣伝費の支払いにかかわるものである事が判明した。

仮払金の内訳がわかったので、それぞれの費目で仕訳を行う。

通信費	100	仮払金	200
広告宣伝費	100		